

令和2年度 第1回磐田市多文化共生社会推進協議会 摘録

日 時	令和2年7月30日（木）午後7時00分～9時00分
場 所	磐田市役所本庁舎4階 大会議室
出席委員	池上 重弘会長、玉田 文江委員、藤田 允委員、川原 利彦委員、 平野 利直委員、渡辺 カルロス委員、青島 彰委員、 小沼 裕樹委員、鈴木 啓和委員、松尾 真理委員、 田中 琢問委員
事務局	地域づくり応援課長、課長補佐、職員4人
オブザーバー	学校教育課（勝又） 多文化交流センター2名（杉田・山田）

[会議内容]

1 開会

2 委嘱状交付

3 会長あいさつ

4 協議事項

(1) 令和2年度 磐田市多文化共生社会推進協議会について（資料1）

- ・今年度の協議会の目的・進め方、協議会の日程、プランの概要の説明。

(2) 外国人人口状況について（資料2）

- ・現状の統計資料の内容説明。

(3) 第3次多文化共生推進プランの実施状況について（資料3）

- ・各課又は団体で実施した取り組み施策の結果報告。

(4) 意見交換

(5) 多文化共生推進プラン基礎調査（資料5）

① 日本人市民向け

② 外国人市民向け

- ・今年度実施する市民意識調査についての説明、東南アジア圏の外国人向けの調査項目の検討

5 閉会

[会議概要摘録]

1 現状及び課題の整理

前年度までの議論等に基づく、磐田市の現状と課題

(1) 第1世代の高齢化と第2世代の台頭

- ・1990年入国管理法施行により入国した第1世代は50代～60代になる。今後、介護等の高齢化問題が顕在化。
- ・第1世代の子どもにあたる第2世代が社会の中で活躍し始めている。
- ・第三世代にあたる子どももおり、彼らは日本語と母国語どちらの言語能力も曖昧な状態が見受けられるケースが多い。

(2) 支援者の世代交代

- ・団体等で外国人の支援者として関わってきた世代が高齢化。
既存の団体内で新しい世代へ役割を継承していく必要がある。
- ・今後、若い第二世代の外国人が活躍するために、協議会が橋渡しの場となるようにしたい。

(3) 外国人生徒への支援

- ・地域、企業、学校、行政の協力体制を再検討する必要がある。

2 主な意見

(1) 新設された在留資格による影響

平成 27 年以降に新設された在留資格により、ベトナム、インドネシア、タイ等の東南アジア圏の外国人が徐々に増加している。当面は「特定技能 1 号」による受け入れであり長期滞在が不可能なため定住志向は乏しい外国人であるため、今までと違った対応が必要である。

また、技能実習生として企業に勤めている場合が多く、受入企業の環境や実態を知るとともに、連携していく必要がある。

(2) コロナ禍による影響

① 不就学児童生徒増加の恐れ

外国人学校の経営困難や、外国人の雇止めの影響で、学費が払えない親の増加とそれに伴う編入学生徒の増加を予想していたが、編入生は少なかった。

そのため、不就学児童生徒の増加が危惧される。実態を把握する必要がある。

② 教育現場

学校現場では、現状コロナの影響は大きく受けていないが、外国人保護者の教育及び教育機関に対する考えに文化の差があることや、中学生段階で入国した日本語能力の乏しい生徒の対応については、今後対応を考える必要がある。

③ 外国人の雇用

雇止めを受ける外国人が増えており、市内でも日中から出歩いている外国人も見受けられる。リーマンショック時との差として、帰国出来ない事が大きな違いとして挙げられる。適切な対応を検討する必要がある。

④ 電子化及びオンライン化の需要拡大

日本語教室のオンライン教室開催、市役所情報発信ツールとして FaceBook 利用する中で、応募者数や閲覧者数の増加が見受けられた。

今後、情報発信媒体の電子化、イベント及び教室等のオンライン対応の検討の必要がある。

3 第 4 次多文化共生推進プラン策定に係る調査について

来年度策定に向けて、今年度 9 月に外国人市民意識調査を実施予定しており、調査対象を東南アジア圏の 3 国とするにあたり、調査内容について意見交換

今後の調査に基づき、具体的な課題研究と第 4 次プラン策定を進める。

3 今後検討すべき課題

- (1) コロナ禍における外国人住民の生活実態の把握と、必要な支援の検討
- (2) 外国人及び外国人支援者の高齢化による課題への対応策検討
- (3) 外国人児童生徒への支援における、各機関の協力体制の強化
- (4) 第 4 次プラン策定に向けた課題研究と対応策の検討